

第 25 回かながわ食育推進県民会議 議事録

開催日時：令和 7 年 3 月 18 日（火）15 時 00 分～16 時 30 分

開催形式：WEB 会議システム（Zoom）

1 開会

○ 中村会長より御挨拶

近年、日本だけではなく、世界中の行政機関で「食環境の整備」というアプローチで取組が進められています。

減塩等をいかに啓発しても、なかなか行動変容に繋がらない事が課題でしたが、それならば、もう環境そのものを変えてしまおうという試みで、これはイギリスで実施された施策を参考にしましたものです。

イギリスではパンが主食な訳ですが、パンには、実はかなり食塩が含まれています。

薄味のパンを食べることを推奨してもなかなか守れないということで、いっそのこと、市場に出るパン自体の食塩含有量を減らしてしまおうということでした。

これを何年もかけて、じわじわと、少しずつ、気付かれないように減塩したことで、無理なく減塩を達成したという事例で、結果、知らないうちに食生活が改善され、心筋梗塞の発症率が減ったというデータが公表されました。

世界中でこの取組を参考にした施策が検討され、日本もまさに、その一つというわけです。

ただし、この方法は、消費者が知らないように環境を変えていく訳ですが、いつかはバレてしまいます。

すると何が起こるかという、イギリスでは、せっかくパンを減塩して市場に出しても、消費者が食べる時に、塩をかけて食べてしまうという事態が生じ、結局、リバウンドしてしまうケースが発生してしまいました。

これはどういう事かという、食環境の整備をすると同時に、やっぱり教育も必要であるという事です。

減塩の必要性を消費者が理解しないと、環境を整備してもそれを受け入れてもらえないわけですから、引き続き、食育の必要性について人々に訴えていくことが重要ということです。

本日は、県の食育の取組等を共有するとともに、皆様の御意見等を頂戴していきたいと思っておりますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

2 報告事項

(1)「第 4 次神奈川県食育推進計画」に基づく令和 5 年度の実施状況について

(2)「第 4 次神奈川県食育推進計画」に基づく令和 6 年度の実施状況（R7.1 時点）について

＜事務局より資料 1 に基づき説明＞

①健康増進課（食生活改善の普及啓発等）

- ②生涯学習課（家庭教育啓発冊子の活用等）
- ③保健体育課（学校給食に係る表彰及び研修等の実施）
- ④次世代育成課（幼稚園・保育所等における食育支援）
- ⑤生活衛生課（食品の安全性に関する情報提供等）
- ⑥消費生活課（消費生活に関する情報提供）
- ⑦畜産課（小学校における畜産出前授業等の開催等）
- ⑧農政課（かながわブランド等の展開等）
- ⑨水産課（地元水産物の消費促進）
- ⑩資源循環推進課（食品ロス削減の普及啓発について）
- ⑪農業振興課（環境保全型農業の推進）

（３）「第４次神奈川県食育推進計画」の指標の進捗状況について
 ＜事務局より資料２に基づき説明＞

３ 各委員より活動報告、意見、質疑

中村会長（公益社団法人日本栄養士会）の進行の下、各委員より意見等御発言頂いた。

○ 北村委員（公益社団法人神奈川県栄養士会）

神奈川県栄養士会では、それぞれの市町村に渡って、各地域でイベントが開催される際、地域住民の皆様に対して、食に関する情報の提供や発信等に取り組んでいます。

今特に注目されている災害時の対応については、備蓄品の紹介や、日本栄養士会と連携しながら、JDA-DAT の取組などを紹介しています。

先日も逗子市での防災イベントや県のビッグレスキューにも参加させていただいて、若い方にも興味を持っていただくよう活動を推進しました。

今後も各地域で様々な場所・機会を活用して、県や市町村とも連携しながら、県民の皆様に関する食に関する情報を発信してまいります。

○ 由良委員（神奈川県農業協同組合中央会）

今般、四半世紀ぶりに食料農業農村基本法が改正されまして、現在、食料安全保障の確保の今後の政策方針が明記されております。

具体的な政策として、合理的な価格形成の仕組みづくりが提起され、現在、法案化も含め検討が進められています。

持続可能な農業を計画するために、生産費や労務費が賄える適正な価格が必要で、そのためには、消費者の理解が不可欠です。

JA グループでは、様々な機会を通じて、適正な価格に対する消費者理解を得る取組を推進しているところですが、是非、食育の推進を通じて、一層の県内農業の理解促進に

繋がる取組を進めていただくこと、改めてお願いいたします。

⇒（中村会長）

現在、お米の問題が非常にクローズアップされておりますが、JA から何か消費者に対して、御希望などありますでしょうか。

⇒（由良委員）

今現在、我々JA グループを中心に備蓄米を確保し、全国的に対応していく準備を進めています。

なかなか業者間の競争が厳しく、十分な確保が担保できない状況ではありますが、特に県内の学校給食において不足が生じないよう、全農神奈川県本部を通じて、可能な限りの対応を進めているところです。JA グループの取り組みにご理解願います。

○ 和泉委員（神奈川県農業経営士協会）

私も日頃の経営の中で、相模原市において食育推進の一環としまして、小学校用の給食玉ねぎなどの供給に向けて、JA、生産者、市場、行政間で協定を締結し、今一生懸命に給食での農産物の使用拡大を図っているところでございます。

「子どもたちに食べていただく」ということも大事な目的ですが、取組を進める中で、もう1つの機能に気付きました。

それは、「住民と農業の関係を近くする」ということです。

近年、都市農業においては、土ぼこりや農薬散布のドリフトなどの結果、農業と住民等の間に、一步間違えると、軋轢が生じてしまうような懸念・空気が生じつつあると感じています。

そうした際に、食育に取り組んでいる畑であることを理解してもらうことで、近隣住民の理解を得やすいということもありますので、そうした発信・啓発の取組（例えば、食育活用の認定する看板設置など）、行政としても検討頂けると幸いです。

例えば、都市農業では畑にゴミが投げ捨てられたり、食材を盗まれたりということも結構問題になっていますが、子ども達の食育に活用されているということ知ってもらっただけでも、様々な効果が生まれる可能性もあります。

食育として、農業への理解を深め、農業と住民が近づくための取組についても、積極的に取り組んで頂きたいと思います。

⇒（中村会長）

ありがとうございました。

大変貴重な御意見でありまして、地域住民と農業に従事する人が対立するというのは大変な問題であり、地域で農業の重要性を認識して、お互いに連携していくことが重要であろうと思います。

○ 鵜飼委員（神奈川県漁業協同組合連合会）

漁業者として、近年、非常に困っていることがあります。

気候変動によって海の環境が大きく変わってきたということです。

これを皆様にも知って頂く必要があると感じています。

私ども、様々な漁業体験を通し、折に触れて、昔と今の海の環境変化について発信していますけれども、例えば、北海道でもブリの漁獲量が増えているような事例や、磯焼けといって、海藻が激減し、魚が減ってしまうという変化が起きています。

目先に海があつて、魚は当然取れるのだというふうに認識されている方も多いと思うのですが、今漁業者は大変苦勞しながら、魚を取っている状況です。

県の水産課に色々と支援していただいているのですが、やっぱりそうした現在の状況を知っていただき、大切に魚を食べて頂きたいという思いを持って漁業をしています。

変化する環境への懸念や漁業に携わる人々の事を踏まえて、一層、食育の推進を進めて頂きたいと思います。

⇒（中村会長）

これも大変重要な御意見だったと思います。

海の温度が上がっている事を大変懸念しており、将来、お魚がもう日本で食べられなくなるのではないかというような心配の声も聞こえていますが、このことについて、追加でお話ありますでしょうか。

⇒（鵜飼委員）

ここ近年、水温が歴史上ないぐらい急激に上がっているという報告もあります。

結果として、元来南の海に生息していた魚が北上してきていることも確認されていますが、これが果たして食用に適するか、という問題もあります。

とは言いましても、海がなくならない限り、魚は多少は取れるはずですので、その活用方法を事業者や研究機関とも連携・協力しながら、皆様に安定的に供給できるように頑張っていきたいと思っています。

○ 大武委員（神奈川県食生活改善推進団体連絡協議会）

皆様のお話、とっても勉強になりました。

私たちも減塩や食料大切に使うという事を教育し、広げる活動をしており、今、スローガンとして「減らしなさい、増やしなさい」という標語を掲げています。

例えば、減らしなさいの減ら「し」は脂肪のし、「な」はNa(塩分)です。増やしなさいの「さい」は野菜の菜というスローガンで、これを県内各地域で掲げて頑張っています。

（減ら脂（脂肪）Na（食塩）さい、増やし菜（野菜））

こうした活動を継続し、御意見等いただきながら、今後も、ますます、地域の関わりの中で、取組に邁進してまいりたいと思っています。

⇒（中村会長）

これはなかなか面白い標語ですね。

食事の仕方・文化は様々なものがありますが、減塩や野菜果物の摂取量を増やすということは、今世界中どの国においても一番重要な課題になってきています。

今WHOでは食塩摂取量を1日あたり5グラム未満にしましように掲げているのです

が、日本人の食塩摂取量は現在 10 グラム程度となっています。

元々日本人は 30 グラムを食べていたのですが、減塩に取り組み、10 グラムまでは来ました。しかし、そこで減少が止まってしまい、中々、10 グラムより先には進めていない状況です。

人類が 5 グラムまで減らし切りますと、地球上から高血圧や脳卒中、心臓病が相当減りますので、薬の必要が減り、医療費が抑制できるという事、これは明確な事実です。

それと癌の予防に関しても、野菜や果物の摂取量を増やすことが大きな要因になるという見解が世界中の学者からも支持されております。

よく癌になり難い食品はありますか、と聞かれるのですが、野菜果物を増やすことは本当に大事なことだろうと思いますので、是非、引き続き頑張ってください。

○ 岡部委員（神奈川県消費者団体連絡会）

今回、県や委員の皆様の活動などをお聞きし、食品表示セミナーや食育の講座など大変興味を惹かれ、今まで機会が無かったのですが、是非、今後参加させて頂きたいと感じました。

私自身は学校の P T A 本部役員も務めていますので、P T A に向けたハンドブックの活用や対面だけでなくオンラインも併用されている取組など、定例会などの際に役員等にも共有させていただき、参加機会を繋げていきたいと考えています。

○ 岡本委員（株式会社神奈川新聞社）

意見ではないのですが、先ほど事務局より、食育への関心がやや低下しているというお話がありましたが、このことの原因や背景について、教えて頂けないでしょうか。

⇒（県事務局より回答）

食育へ関心を持つ県民の割合、この数値が悪化していることについて、御質問を頂きました。

この事については様々な要因が考えられ、統計的な調査分析まではできておりませんので、あくまで事務局としての見解となりますが、1 つの傾向としましては、やはりコロナ禍の影響が考えられます。

コロナ禍により、食育の取組が中断、又は、廃止となったものが多数あります。

コロナ禍以降、順次、元の形で再開しつつある取組も多いのですが、その一方、再開の目途が立っていない取組なども多数ございます。

そうした事の影響が、今、数値に反映しているのではないかと考えています。

特に、「食に関心を持っている県民の割合」には、何か一つの取組だけで解決するものではなく、例えば、「栄養バランスの良い食事摂取の啓発」や「農業、漁業等の体験」、あるいは、食ロスの取組など、様々な取組の結果が、食への関心に相互補完的に繋がっていくものと考えていますので、引き続き、県としても、様々な領域での取組を推進するため、関係課とも協力しながら、改善に向けて取り組んでまいります。

⇒（中村会長）

食生活の分析が様々な形で実施されているのですが、コロナ禍の時のように、外出が制限され、毎日室内で過ごすことが強要される生活というのは、歴史的にもあまり類が無く、やはり、大変なインパクトがあった、という事が分かってきています。

その影響は大きくは2つあると言われており、1つは「共食」の機会が失われたということです。

家族とか友人と食事（共食）をする機会を持つことは大変意義のあることでして、何が良いかと言いますと、食事を話題にして、自然に食べ物話がでて、色々な情報交換ができ、食に対する意識や知識が共有されていくわけです。

2番目の影響は、「宅配食」が一般化した事です。

所謂「出前」ですが、コロナ禍で外食は減って家で食べる機会は増えましたが、結局、外で作られた食事を家庭で食べているわけです。

日本は、コロナ禍中もスーパーマーケットは開き続けましたので、諸外国よりは影響が出ていませんが、まず家庭料理の割合が減り、その結果、食への関心も薄くなったのではないかとされています。

日本以外のアジア諸国やアフリカなどでは、より一層この傾向が酷く、肥満や生活習慣病が非常に増加しています。

だからこそ、食育の重要性を再認識し、取組をやり直す必要性が高まっているということだろうと思われます。

○ 井澤様（小田原市健康づくり課。神奈川県市長会 加藤委員の代理御出席）

小田原市では、食育推進のための庁内関係課が集まった会議や食育を推進している約30団体と連携し、一同に介して情報交換等を進めてきております。

今年度も2月に開催をしましたが、市内栄養士会様より神奈川県栄養士会認定の栄養ケア・ステーションというのを立ち上げたお話などを伺いまして、先ほど中村先生からもお話いただいた環境づくりが、取組の大きな推進力になっていくのではないかと強く思った次第です。

本市でも、市民の健康課題として、心疾患や脳血管疾患の死亡率が高いという課題を抱えておりまして、第2期の健康増進計画を推進している中ですが、その重点施策に、市民の健康増進の環境づくりを置いております。

食環境についても、コロナ禍の影響で「中食（外で買った食事を自宅で食べること）」が注目された際に、スーパーマーケットと連携し、「野菜たっぷり（ひそかに減塩）弁当」というものを開発し、現在15万食ほど売れております。今も開発を続けており、メニューを変えながら、販売をしているところです。

そうした取組に加え、飲食店の方にも御協力をいただいて、現在35店舗ほど、適塩メニューの提供や食品ロスに取り組んでいる飲食店を掲載したグルメマップというものを作りまして、今、市のホームページでアップしております。

なかなか健康課題の解決までは達成していませんが、自然に健康になれる環境をまず

作っていかうということで、本市でも力を入れて取り組んでいます。

⇒（中村会長）

素晴らしい取組ですね。

是非、引き続き取り組んでいただき、また、発信していただいて、モデルになっていただければありがたいと思います。どうもありがとうございました。

○ 小山委員（一般社団法人神奈川県調理師連合会）

貴重な御意見や発表ありがとうございます。

本日共有頂いた事例などを参考に県調理師連合会としても、引き続き取り組んでまいりたいと思います。

○ 高澤委員（公募委員）

私自身も食への関心が高く、様々なセミナーに参加させて頂いています。

最近では、簡単に健康数値を測って頂けるものも増えており、例えば、ベジチェック（野菜摂取量の測定）や血管の状態などを測定するものもあります。

今回、様々な取組を御報告いただきましたが、パンフレットや啓発資料の配布も大変ありがたいのですが、それと併せて、自分の身体の現在の状況やこの情報や取組でどういう影響があるのか、といった事が分かると、より意識的に取り組み、効果もあるのではないかと感じています。

現在、様々な簡易検査の方法が開発されていますので、併せて、簡易検査も実施し、またその結果を説明して頂くような要素も増やして頂けると、より一層、具体的に、自分の行動や健康を考える機会になりますので、そうした要素も検討して頂けるとありがたいです。

○ 成澤委員（公募委員）

本日は大変勉強になるお話をありがとうございました。

今日のお話の中でも、神奈川県で磯焼けが進んでいる事や、住民と農業の軋轢のような課題がある事など、多くの学びがありました。私自身は料理家、管理栄養士として活動しておりますので、この場で共有頂いた情報など、レッスンやSNSなどでも発信させていただき、より一層の食育推進に向けて、活動して参りたいと思いました。

○ 山田様（神奈川県学校栄養士協議会 花里委員の代理御出席）

県教育委員会との取組の中で、小・中学校に配属されています栄養士・栄養教諭で年に3回の「かながわ産品学校給食デー」と題しまして、できるだけ多くの地場産食材を学校給食で利用するとともに、県産食材を教材とした食育の取組に実施しています。

先ほど、教育機関での食育推進として、給食の食材として玉ねぎ等を調整して頂いているというお話を頂戴しました。まさに、そのような形で、他の地域でもたくさんの神奈川県産食材を使用した給食の実施をしております。

「産品デー」だけではなくて、年間の給食でも、神奈川県食材を使用した、給食の実施をこれからも推進し、児童生徒の興味関心をより深めていきたいと思っております。

4 その他、事務局より今後について連絡事項＞

(1) 第5次食育推進基本計画について

- ・令和7年度中に、「第5次食育推進基本計画」が策定される見込みであり、11月頃には骨子（案）も公表される見通しです。
- ・国の第5次食育推進基本計画は、今後の日本全体の食育の方向性を左右するものであり、本県としても、注視していきます。
- ・次回の県民会議においては、この第5次食育推進基本計画の策定状況も共有したいと考えています。

(2) 健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブについて

- ・冒頭、中村会長からも触れて頂きました「食環境整備」について、本県の状況をお話します。
- ・食環境戦略イニシアチブとは、「食塩の過剰摂取」、「若年女性のやせ」、「経済格差に伴う栄養格差」等の栄養課題や環境課題を重大な社会課題として捉え、産学官等の連携・協働により、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを目指す取組です。
- ・次年度以降、本件も本格的に「食環境戦略イニシアチブ」の取組を検討してまいります。皆様にも御協力をお願いすることもあるかと思っておりますので、その際は何卒よろしくお願いいたします。

閉会

○ 中村会長（公益社団法人日本栄養士会）

皆様の取組や御意見を拝聴し、日本人はすごく真面目だなと改めて思い、感心しました。

それぞれの、多様な領域で食育に一生懸命取り組んでおられ、こんなにも食べることを大事にしている国には他に無いのではないかと思います。

これを契機に、食育活動をさらに盛り上げていただきたいと思います。

本日は多岐に渡る情報共有、御意見ありがとうございました。

今後とも神奈川県らしい食育を推進していくために、引き続き、県には努力をして頂くとともに、委員の皆様にも、様々な面で御助力をお願いしたいと思います。

また、県民会議の委員におかれましては、それぞれ所属する団体等の取組や活動を通じて、幅広く食育の推進に寄与されており、今後も引き続き、食育の推進に御協力をいただきますようお願いいたします。

以上